

# 令和5年度 関与団体に係る現地調査結果

令和6年(2024年)3月27日  
総務部教育・法人局法人団体課

## 1 目的

関与団体の適正で健全な運営と自立化を着実に推進するため、関与団体の適正化方針に基づき、3年に一度、関与団体である公益法人等のうち道と特に関係の深い団体を対象として現地調査を実施する。(関与団体の適正化方針第5の2)

## 2 対象

令和5年(2023年)6月1日現在において、関与団体である79団体のうち、公益法人等であって、次のいずれかの要件に該当する別紙の16団体について現地調査を実施した。

関与団体の適正化に関する取扱要領	
(略)	
2 現地調査	
(1) 現地調査は公益法人等のうち道と特に関係の深い、次のいずれかの団体を対象とする。	
ア 道が資本金等のうち4分の1以上を出資している団体(公益法人、一般法人、北海道土地開発公社及び北海道住宅供給公社に限る。)	
イ 道から補助金等を受けている団体	
(略)	

## 3 調査の視点

現地調査は次の視点により実施した。

- (1) 団体の適正運営に関する確認
- (2) 団体の健全経営に関する確認
- (3) 団体の自立化に関する確認
- (4) 道の施策や団体の自立化を推進するための意見交換

## 4 調査の結果

### (1) 日程

令和5年(2023年)10月~12月

### (2) 概要

3の調査の視点に基づき現地調査を行った結果、「A(改善の必要がないもの)」と判断した項目が大半であったが、以下の団体に対しては「B(団体の運営をより適切なものにしていくために改善を加えた方がよいもの)」とし、助言等を行った。

No.	団体名 【所管部】	項目	助言等の内容
1	(公財)北海道生活衛生営業指導センター 【保健福祉部】	団体の適正運営	道が資本金等の1/4以上を出えんしているが、職員数を公開していなかったため、公開するよう助言した。
2	(公社)北海道ろうあ連盟 【保健福祉部】	団体の健全運営	中長期的な経営計画等が未策定だったため策定するよう助言したところ、団体から現在検討を行っており、今年度中に策定予定との回答があった。
3	(公財)室蘭テクノセンター 【経済部】	団体の適正運営	理事選任に係る評議員会の決議については、定款により候補者ごとに行わなければならないが、書面表決において全候補者につき一括で表決していたため、定款に定める方法で決議するよう助言した。

(3) 道の施策推進のための意見交換

現地調査にあわせて団体と意見交換を行った結果、それぞれの団体の活動は、道が推進する施策の方向性と整合しており、実施する事業は、道が施策を推進する上で大きな役割を果たしていることを確認した。

道の施策推進に当たっての課題に関する意見（要望）の内容は次のとおり。

No.	団体名 【所管部】	内容
1	(公社)北海道私学振興基金協会 【総務部】	貸付事業の円滑な実施のため、引き続き損失補償及び利子補給補助金により支援願いたいとの要望があった。
2	北海道交通安全指導員連絡協議会 【環境生活部】	物価上昇により被服や啓発資材の金額が上昇しているため、団体の活動に支障が生じる恐れがあるため、補助金額の確保を要望する。
3	北海道公衆衛生協会 【保健福祉部】	協会の運営に対して、特段の協力を要望。 道補助金の継続を要望。
4	(公財)北海道青少年育成協会 【保健福祉部】	今年度から保健福祉部が担当となったことと併せて、国におけることも家庭庁の発足も念頭に置きながら、ヤングケアラー支援等といった新たな分野を事業に組み込んでいるところであるが、現状では新聞等のマスメディアを情報源として進めていくことが多いため、道の施策等に合わせてきめ細かいアプローチを行うためにも、連携を深めたい。
5	(公財)室蘭テクノセンター 【経済部】	先日開催した「室蘭DX [セミナー2023]」には、製造業の17社約40人が参加するなど、現在の取組は地域の企業から好評である。技術支援コーディネーター等の人件費が補助対象でなければ事業継続が難しいため、今後も引き続き、同様の補助事業の継続を要望したい。
6	(公社)北海道栽培漁業振興公社 【水産林務部】	道から貸与を受けている施設のうち、施設的设计思想やつくりが古いものがあり、効率的な生産工程への見直しや省力化を行う上での障害となっていることから、施設の建替等も含め検討をお願いしたい。また、紫外線殺菌装置の整備・導入など、種苗の安定供給に向けた機器の導入・更新について検討をお願いしたい。 基金については、基金運用益の使途の見直し等を含め、効果的かつ柔軟な運用について検討をお願いしたい。

(別紙)

No.	団体名	所管部局課名	実施日程
1	(公社)北海道私学振興基金協会	総務部教育・法人局 学事課	令和5年11月6日(月)
2	(公社)北海道トラック協会	総合政策部交通政策局 交通企画課	令和5年10月25日(水)
3	(一社)北海道バス協会	総合政策部交通政策局 交通企画課	令和5年12月22日(金)
4	北海道交通安全指導員連絡協議会	環境生活部くらし安全局 道民生活課	令和5年11月7日(火)
5	(公財)PMF組織委員会	環境生活部文化局 文化振興課	令和5年11月22日(水)
6	(公財)北海道地域医療振興財団	保健福祉部地域医療推進局 地域医療課	令和5年11月17日(金)
7	北海道公衆衛生協会	保健福祉部健康安全局 地域保健課	令和5年10月27日(金)
8	(公財)北海道生活衛生営業指導センター	保健福祉部健康安全局 食品衛生課	令和5年12月5日(火)
9	(公社)北海道ろうあ連盟	保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課	令和5年11月21日(火)
10	(公財)北海道青少年育成協会	保健福祉部子ども政策局 子ども家庭支援課	令和5年10月11日(水)
11	(公社)北海道観光振興機構	経済部観光局 観光振興課	令和5年12月8日(金)
12	(公財)室蘭テクノセンター	経済部産業振興局 産業振興課	令和5年10月23日(月)
13	(公財)オホーツク財団	農政部食の安全推進局 食品政策課	令和5年10月4日(水)
14	(公財)とかち財団	農政部食の安全推進局 食品政策課	令和5年11月8日(水)
15	(公社)北海道酪農検定検査協会	農政部生産振興局 畜産振興課	令和5年10月10日(火)
16	(公社)北海道栽培漁業振興公社	水産林務部水産局 水産振興課	令和5年11月6日(月)